

平成29年9月28日専決

平成29年度  
尾鷲市一般会計補正予算書(第3号)  
及び予算説明書



平成29年度尾鷲市一般会計補正予算（第3号）

平成29年度尾鷲市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17,401千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,912,700千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成29年9月28日 専決

尾鷲市長 加藤 千速



## 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 県支出金		593,384	17,401	610,785
	3. 委託金	33,227	17,401	50,628
歳入	合計	9,895,299	17,401	9,912,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		1,453,513	17,401	1,470,914
	4. 選挙費	50,873	17,401	68,274
歳 出	合 計	9,895,299	17,401	9,912,700

# 1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市税	2,169,886	0	2,169,886
2. 地方譲与税	51,000	0	51,000
3. 利子割交付金	3,500	0	3,500
4. 配当割交付金	9,000	0	9,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	8,000	0	8,000
6. 地方消費税交付金	306,000	0	306,000
7. 自動車取得税交付金	12,000	0	12,000
8. 地方特例交付金	6,039	0	6,039
9. 地方交付税	3,521,924	0	3,521,924
10. 交通安全対策特別交付金	2,800	0	2,800
11. 分担金及び負担金	134,167	0	134,167
12. 使用料及び手数料	127,081	0	127,081
13. 国庫支出金	965,660	0	965,660
14. 県支出金	593,384	17,401	610,785
15. 財産収入	40,139	0	40,139
16. 寄附金	31	0	31
17. 繰入金	792,878	0	792,878
18. 繰越金	267,132	0	267,132
19. 諸収入	101,378	0	101,378
20. 市債	783,300	0	783,300
歳入合計	9,895,299	17,401	9,912,700

## 歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 議会費	124,163	0	124,163
2. 総務費	1,453,513	17,401	1,470,914
3. 民生費	3,634,499	0	3,634,499
4. 衛生費	1,537,421	0	1,537,421
5. 農林水産業費	424,411	0	424,411
6. 商工費	123,825	0	123,825
7. 土木費	337,795	0	337,795
8. 消防費	484,078	0	484,078
9. 教育費	650,019	0	650,019
10. 災害復旧費	3,000	0	3,000
11. 公債費	1,120,575	0	1,120,575
12. 予備費	2,000	0	2,000
歳 出 合 計	9,895,299	17,401	9,912,700

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	0
17,401	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,401	0	0	0

## 2. 歳入

款14. 県支出金

項 3. 委託金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費委託金	26,242	17,401	43,643
計	33,227	17,401	50,628

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 選挙費委託金	17,401	衆議院議員選挙執行委託金 17,401

### 3. 歳出

款 2. 総務費

項 4. 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 衆議院総選挙費	0	17,401	17,401	17,401	0	0	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	1,141	<b>衆議院議員選挙経費</b>	<b>17,401</b>
3. 職員手当等	6,514	報酬	1,141
7. 賃金	420	委員等報酬	1,141
8. 報償費	100	職員手当等	6,514
11. 需用費	1,724	管理職員特別勤務手当	18
12. 役務費	2,142	時間外勤務手当	6,496
13. 委託料	702	賃金	420
14. 使用料及び 賃借料	3,275	臨時雇賃金	420
18. 備品購入費	1,383	報償費	100
		需用費	1,724
		消耗品費	900
		印刷製本費	624
		修繕料	200
		役務費	2,142
		通信運搬費	1,031
		広告料	40
		選挙公報配布手数料	440
		啓発用看板制作・書替手数料	31
		交付機・計数機点検手数料	200
		分類機支援手数料	400
		委託料	702
		選挙ポスター掲示場設置・撤去委託料	702
		使用料及び賃借料	3,275
		複合機使用料	26
		個人演説会会場借上料	376
		投票所等会場借上料	43
		パソコン借上料	130

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	50,873	17,401	68,274	17,401	0	0	0

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		洋上投票関係 F A X 借上料 2,700
		備品購入費 1,383
		備品購入費 1,383

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考		
		報 酬	給 料	期末手当	地域 手当	その他 の手当				計	
補正後	長 等	2		18,804	7,436		16,224	42,464	4,469	46,933	
	議 員	13	51,296		16,289			67,585	20,050	87,635	
	その他の特別職	761	36,783	7,380	2,916			47,079	7,585	54,664	
	計	776	88,079	26,184	26,641		16,224	157,128	32,104	189,232	
補正前	長 等	2		18,804	7,436		16,224	42,464	4,469	46,933	
	議 員	13	51,296		16,289			67,585	20,050	87,635	
	その他の特別職	663	35,642	7,380	2,916			45,938	7,585	53,523	
	計	678	86,938	26,184	26,641		16,224	155,987	32,104	188,091	
比較	長 等	0	0	0	0		0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0		0	0	0	0	
	その他の特別職	98	1,141	0	0		0	1,141	0	1,141	
	計	98	1,141	0	0		0	1,141	0	1,141	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	170 (3)	0	647,739	370,845	1,018,584	195,857	1,214,441	
補正前	170 (3)	0	647,739	364,331	1,012,070	195,857	1,207,927	
比 較	0 (0)	0	0	6,514	6,514	0	6,514	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職特別手当	時間外手当
	補正後	23,496	9,810	3,373	9,078	522	38,621
	補正前	23,496	9,810	3,373	9,078	504	32,125
	比 較	0	0	0	0	18	6,496

特殊勤務手当	児童手当	地域手当	単身赴任手当	期末勤勉手当	退職手当	計
80	14,250	161	360	256,494	14,600	370,845
80	14,250	161	360	256,494	14,600	364,331
0	0	0	0	0	0	6,514

給 与 費 明 細 書

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当等	6,514	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	6,514	時間外勤務手当等による増